



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052(661)4381
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	16,900	△3.4	1,143	△45.5	522	△77.7	664	△62.1
27年9月期	17,498	△0.3	2,099	△10.3	2,338	△18.1	1,753	△3.3

(注) 包括利益 28年9月期 432百万円(△74.5%) 27年9月期 1,696百万円(△13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	26.44	—	1.6	1.1	6.8
27年9月期	69.76	—	4.3	5.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △124百万円 27年9月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	45,395	40,913	90.1	1,627.98
27年9月期	46,318	41,058	88.6	1,633.76

(参考) 自己資本 28年9月期 40,913百万円 27年9月期 41,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,702	△1,579	△591	8,966
27年9月期	1,023	△164	△488	9,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	10.00	—	12.00	22.00	552	31.5	1.4
28年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	552	83.2	1.3
29年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		55.3	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△8.5	900	56.3	900	70.3	600	△14.6	23.87
通期	15,700	△7.1	1,400	22.4	1,500	187.1	1,000	50.5	39.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（―）、除外 一社（―）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	29,201,735 株	27年9月期	29,201,735 株
② 期末自己株式数	28年9月期	4,070,396 株	27年9月期	4,070,346 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	25,131,364 株	27年9月期	25,131,423 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	12,552	0.4	1,173	△15.3	1,154	△42.1	1,232	△24.6
27年9月期	12,503	△1.2	1,385	△16.0	1,994	△20.4	1,633	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	49.05	—
27年9月期	65.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	40,849		37,053		90.7	1,474.40		
27年9月期	41,281		36,538		88.5	1,453.91		

(参考) 自己資本 28年9月期 37,053百万円 27年9月期 36,538百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(標示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な円高の進行や、新興国の景気減速等に加えて、企業業績や個人消費に足踏み状態がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの低減や耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続いております。また、肥料価格の動向に農家は敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。これに加え、大筋合意したT P P（環太平洋経済連携協定）への対応を考慮した国内農業に係る政府・与党の施策等に関心が集まっております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した直播栽培用肥料の販売とともに施肥・栽培管理指導を行う等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、本年3月に金山駅前にオフィスビルを取得いたしました。この物件を含め、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は169億円（前期比3.4%減）となり、顧客との取り決め相違による補償及び自主回収に伴う廃棄費用等の発生が影響し、営業利益は11億43百万円（前期比45.5%減）となりました。営業外費用でデリバティブ評価損や為替差損が発生したため、経常利益は5億22百万円（前期比77.7%減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益、匿名組合清算益を計上いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は6億64百万円（前期比62.1%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

売上高は今年11月以降の肥料価格の値下げを見越した買い控え等により減収となりました。営業利益につきましては、減収による影響に加え、補償及び自主回収に伴う費用等も負担となり、減益となりました。この結果、売上高112億5百万円（前期比3.6%減）、営業利益5億90百万円（前期比62.5%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

販売数量は前期を上回ったものの、円高の進行に伴う販売単価の下落による影響が大きく減収となりましたが、物流改善による経費削減の効果もあったため、売上高38億34百万円（前期比4.7%減）、営業利益2億52百万円（前期比4.6%増）と減収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図り収益性の向上に努め、これに新規取得物件を加えることにより、前年9月に賃貸物件を売却した影響を概ね吸収しました。この結果、売上高14億20百万円（前期比0.0%減）、営業利益7億30百万円（前期比4.4%減）と前期並みの業績となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業とも稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高7億6百万円（前期比1.4%増）、営業利益1億57百万円（前期比5.7%増）と増収増益となりました。

今後の経済情勢につきましては、政府・日銀の諸政策の実施により緩やかな回復が期待されますが、円高の進行、欧州・新興国の経済が懸念され、不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発を行うとともに、土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動をさらに推進し、新規開拓を含めた顧客基盤の拡充に努め収益性の向上を図ってまいります。

また、T P P（環太平洋経済連携協定）の大筋合意に伴い、政府は国内農業の競争力強化のため「攻めの農業」への政策的な対応が見込まれ、こうした変化にも的確に対応してまいります。

商社事業におきましては、受注の拡大に努めるとともに、国際市況と国内需要動向に的確に対応し収益性の向上に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、所有している物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の向上等により収益性の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高157億円（当期比7.1%減）、営業利益14億円（当期比22.4%増）、経常利益15億円（当期比187.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（当期比50.5%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し453億95百万円となりました。これは主に、有価証券が19億1百万円、土地が11億39百万円増加し、現金及び預金が6億56百万円、受取手形及び売掛金が4億75百万円、原材料及び貯蔵品が9億70百万円、投資有価証券16億28百万円、退職給付に係る資産が1億3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億77百万円減少し、44億82百万円となりました。これは主に、その他流動負債が5億49百万円増加し、支払手形及び買掛金が7億72百万円、未払法人税等が3億65百万円、長期前受収益が1億78百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億59百万円減少したこと等により409億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は90.1%（前連結会計年度末88.6%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による6億64百万円の増加、5億78百万円の配当の実施による減少等の結果、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し262億47百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少し、89億66百万円（前期比6.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17億2百万円（前期比66.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が17億24百万円、売上債権の減少からたな卸資産及び仕入債務の減少を差し引いた資金の増加が8億85百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により10億30百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15億79百万円（前期比859.0%増）となりました。これは主に、金山駅前オフィスの有形固定資産の取得による支出が15億66百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億91百万円（前期比21.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払が5億78百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	86.2%	87.7%	88.5%	88.6%	90.1%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	35.8%	37.1%	46.9%	46.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	0.0年	一年	0.0年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,434.8	5,170.0	4,771.3	1,168.5	2,737.4

(注) 自己資本比率： $(\text{純資産}-\text{少数株主持分})/\text{総資産}$ 時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額}/\text{総資産}$ キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債}/\text{営業キャッシュ・フロー}$ インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{営業キャッシュ・フロー}/\text{利払い}$

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき11円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当11円と合わせて22円となります。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株あたり中間配当11円、期末配当11円、年間配当22円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

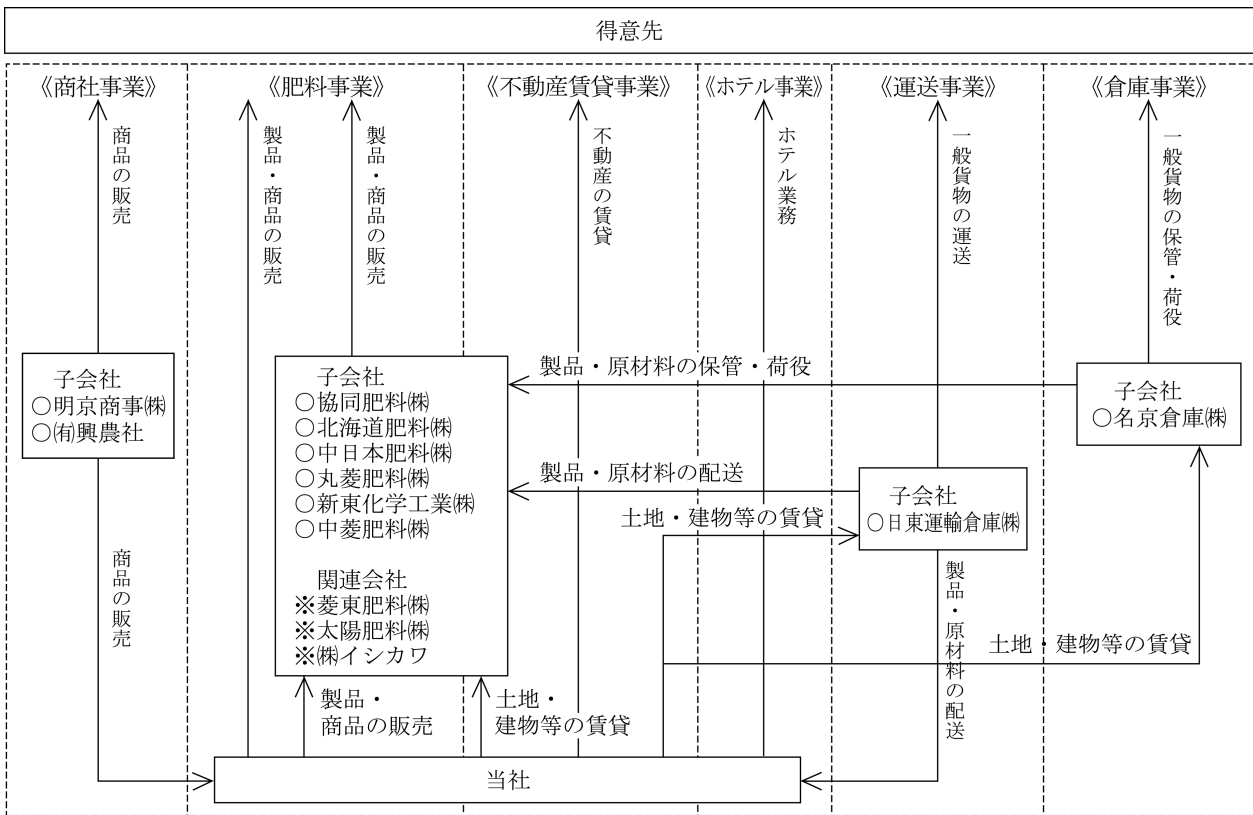
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原材料等の輸入・販売及び不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
 - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
 - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
 - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に推し進めております。さらに不動産賃貸事業や商社事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産賃貸事業を第2の柱として位置づけるとともに、子会社において商社事業、運送事業及び倉庫事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている有効な新製品の開発に努め、苗づくりのいらない水稲直播栽培専用の一発肥料や、環境に配慮した緩効性化成肥料、特別栽培農作物用有機肥料、省力型肥料として追肥のいらない一発型肥料など、製品ラインナップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。

6次産業化に向けて日本農業の構造改革の進展とともに、農業生産技術やその担い手なども大きく変化していくなか、こうした動向に機動的且つ柔軟に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

一方、不動産賃貸事業では、オフィスビル・ショッピングセンター店舗・倉庫等の賃貸を手がけ、分散投資効果による安定的収益源としての基盤を担っておりますが、中長期的観点より、外部環境の変化にも的確に対応のうえ、保有物件の価値向上と優良物件の取得を含め有効投資による基盤拡充を志向してまいります。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、当社グループとしての更なる発展を目指すために、農業を根元から支える社会的使命を担う肥料事業を中軸として、既存各事業とのシナジー効果を期待できる新たな事業展開を模索することが重要であると認識しております。

(3) 会社の対処すべき課題

昨年、大筋合意となったTPP（環太平洋経済連携協定）により、我が国は多くの農産物に対して関税撤廃又は減額となる見込みで、国内農業を取り巻く環境は一層不透明感が増しております。

このような状況のもと、国内農業の競争力強化のため、政府は「日本再興戦略」に基づき、担い手への農地集積による規模の拡大、6次産業化・輸出拡大の推進、農業資材の価格形成の見直しなど「攻めの農業」への支援策により、農業生産者の所得向上を目指しております。

肥料事業におきましては、肥料の安定供給はもとより、国内農業の再生・発展に寄与するものとして、大規模農業向けの機能性商品や技術指導により拡売を目指してまいります。

製造に関しては、自社設計に基づく製造設備の改善・更新を通じて生産の効率性をさらに高め、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、製造コストの低減を追求していきます。また、農業生産者のニーズを把握し、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発することで、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましては、化学品部門、アグリ部門の既存の2部門の事業基盤強化に加え、新たな収益機会の創出を念頭に業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の拡充を目指してまいります。

また、その他事業におきましては、長期的視点での収益性の向上を図るため、各事業基盤の整備を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,623,537	8,966,703
受取手形及び売掛金	3,973,108	3,497,470
有価証券	5,201,670	7,102,737
商品及び製品	2,498,121	2,308,546
仕掛品	199,316	177,905
原材料及び貯蔵品	3,011,681	2,041,048
繰延税金資産	199,226	273,244
その他	176,179	246,979
貸倒引当金	△1,669	△1,200
流動資産合計	24,881,172	24,613,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,170,777	14,347,715
減価償却累計額	△9,923,922	△10,121,502
建物及び構築物(純額)	4,246,854	4,226,213
機械装置及び運搬具	6,321,748	6,373,158
減価償却累計額	△5,689,348	△5,749,921
機械装置及び運搬具(純額)	632,400	623,236
土地	11,727,174	12,866,544
建設仮勘定	11,570	317
その他	339,802	363,368
減価償却累計額	△291,012	△306,913
その他(純額)	48,790	56,455
有形固定資産合計	16,666,790	17,772,767
無形固定資産	545,367	526,205
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,523,364	※1 1,895,292
長期前払費用	259,300	241,088
繰延税金資産	11,825	12,360
退職給付に係る資産	103,287	-
その他	331,787	334,815
貸倒引当金	△3,917	△145
投資その他の資産合計	4,225,647	2,483,411
固定資産合計	21,437,805	20,782,384
資産合計	46,318,978	45,395,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,434	1,181,260
短期借入金	13,733	-
未払金	482,624	492,910
未払法人税等	492,506	127,323
未払消費税等	132,801	146,105
賞与引当金	205,437	204,713
その他	※2 469,645	※2 1,018,660
流動負債合計	3,750,182	3,170,973
固定負債		
繰延税金負債	464,083	381,425
役員退職慰労引当金	251,794	253,591
退職給付に係る負債	21,410	33,984
長期前受収益	※2 207,720	※2 29,700
その他	565,020	612,760
固定負債合計	1,510,028	1,311,461
負債合計	5,260,211	4,482,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	26,160,990	26,247,443
自己株式	△2,127,855	△2,127,899
株主資本合計	40,544,565	40,630,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,689	351,015
繰延ヘッジ損益	△3	-
退職給付に係る調整累計額	3,515	△68,605
その他の包括利益累計額合計	514,201	282,410
純資産合計	41,058,766	40,913,383
負債純資産合計	46,318,978	45,395,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,498,253	16,900,369
売上原価	※1 13,394,986	※1 13,411,928
売上総利益	4,103,266	3,488,440
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,003,815	※2, ※3 2,344,520
営業利益	2,099,451	1,143,920
営業外収益		
受取利息	13,908	12,720
受取配当金	37,409	34,265
持分法による投資利益	31,034	-
技術指導料	20,576	20,755
為替差益	157,703	-
補助金収入	-	27,061
その他	114,271	47,442
営業外収益合計	374,903	142,244
営業外費用		
支払利息	876	621
持分法による投資損失	-	124,938
為替差損	-	338,925
デリバティブ評価損	124,919	277,684
その他	9,752	21,467
営業外費用合計	135,548	763,637
経常利益	2,338,806	522,528
特別利益		
投資有価証券売却益	143,252	321,738
匿名組合清算益	-	426,921
固定資産売却益	189,681	-
特別利益合計	332,933	748,660
税金等調整前当期純利益	2,671,740	1,271,188
法人税、住民税及び事業税	971,906	643,111
法人税等調整額	△53,405	△36,397
法人税等合計	918,501	606,714
当期純利益	1,753,239	664,473
親会社株主に帰属する当期純利益	1,753,239	664,473

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,753,239	664,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,922	△159,673
繰延ヘッジ損益	△33,590	3
退職給付に係る調整額	19,662	△72,120
その他の包括利益合計	※1 △56,850	※1 △231,790
包括利益	1,696,388	432,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,696,388	432,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	24,949,942	△2,127,824	39,333,548
会計方針の変更による累積的影響額			△39,562		△39,562
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,755	24,910,379	△2,127,824	39,293,986
当期変動額					
剰余金の配当			△502,628		△502,628
親会社株主に帰属する当期純利益			1,753,239		1,753,239
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,250,610	△31	1,250,579
当期末残高	7,410,675	9,100,755	26,160,990	△2,127,855	40,544,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	553,611	33,586	△16,146	571,051	39,904,600
会計方針の変更による累積的影響額					△39,562
会計方針の変更を反映した当期首残高	553,611	33,586	△16,146	571,051	39,865,037
当期変動額					
剰余金の配当					△502,628
親会社株主に帰属する当期純利益					1,753,239
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,922	△33,590	19,662	△56,850	△56,850
当期変動額合計	△42,922	△33,590	19,662	△56,850	1,193,728
当期末残高	510,689	△3	3,515	514,201	41,058,766

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	26,160,990	△2,127,855	40,544,565
当期変動額					
剰余金の配当			△578,021		△578,021
親会社株主に帰属する当期純利益			664,473		664,473
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,452	△44	86,408
当期末残高	7,410,675	9,100,755	26,247,443	△2,127,899	40,630,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	510,689	△3	3,515	514,201	41,058,766
当期変動額					
剰余金の配当					△578,021
親会社株主に帰属する当期純利益					664,473
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,673	3	△72,120	△231,790	△231,790
当期変動額合計	△159,673	3	△72,120	△231,790	△145,382
当期末残高	351,015	—	△68,605	282,410	40,913,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,671,740	1,271,188
減価償却費	454,868	445,641
長期前払費用償却額	8,123	8,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	458	△4,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,232	△724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,209	12,573
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,959	1,797
受取利息及び受取配当金	△51,318	△46,985
支払利息	876	621
持分法による投資損益 (△は益)	△31,034	124,938
固定資産売却損益 (△は益)	△189,681	-
為替差損益 (△は益)	6,734	287,066
デリバティブ評価損益 (△は益)	124,919	277,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,252	△321,738
匿名組合清算損益 (△は益)	-	△426,921
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,503	475,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△724,926	1,181,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,753	△772,173
前受金の増減額 (△は減少)	1,015	29,009
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△178,020	△178,020
その他	22,118	315,306
小計	1,887,807	2,680,403
利息及び配当金の受取額	55,192	53,448
利息の支払額	△876	△621
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△918,456	△1,030,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,667	1,702,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,602,995	△2,733,180
有価証券の売却及び償還による収入	3,400,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△355,460	△1,566,623
有形固定資産の売却による収入	1,262,590	2,050
無形固定資産の取得による支出	△4,809	-
投資有価証券の取得による支出	△1,006,742	△581,475
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,049,259	426,168
投資事業組合からの分配による収入	101,298	1,186,404
貸付けによる支出	△200	-
貸付金の回収による収入	1,180	660
保険積立金の積立による支出	△8,397	△48,611
保険積立金の払戻による収入	-	42,629
その他	△400	△7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,676	△1,579,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,733	△13,733
自己株式の取得による支出	△31	△44
配当金の支払額	△502,628	△578,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,927	△591,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,734	△188,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,328	△656,833
現金及び現金同等物の期首残高	9,260,209	9,623,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,623,537	※1 8,966,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料㈱、北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、丸菱肥料㈱、新東化学工業㈱、中菱肥料㈱、日東運輸倉庫㈱、名京倉庫㈱、明京商事㈱及び㈱興農社の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料㈱、太陽肥料㈱及び㈱イシカワの3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～17年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「匿名組合投資利益」77,465千円、「その他」36,805千円は、「その他」114,271千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」及び「滞船料」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産廃棄損」2,333千円、「滞船料」6,805千円、「その他」614千円は、「その他」9,752千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,853千円は、「為替差損益(△は益)」6,734千円、「その他」22,118千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	862,595千円	734,856千円

※2 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	△556千円	86,430千円

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
運搬費	267,967千円	272,908千円
貸倒引当金繰入額	1,585	—
給料手当及び賞与	686,748	688,293
賞与引当金繰入額	101,052	99,613
退職給付費用	38,082	29,953
役員退職慰労引当金繰入額	18,959	18,222
減価償却費	31,991	29,591

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	42,998千円	38,412千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		44,832千円		72,346千円
組替調整額		△143,252		△321,738
税効果調整前		△98,420		△249,392
税効果額		55,497		89,718
その他有価証券評価差額金		△42,922		△159,673
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△52,527		5
組替調整額		—		—
税効果調整前		△52,527		5
税効果額		18,937		△2
繰延ヘッジ損益		△33,590		3
退職給付に係る調整額				
当期発生額		11,351		△98,453
組替調整額		19,048		△4,763
税効果調整前		30,399		△103,217
税効果額		△10,737		31,096
退職給付に係る調整額		19,662		△72,120
その他の包括利益合計		△56,850		△231,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,306	40	—	4,070,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

普通株式

40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,346	50	—	4,070,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	50株
----------------	------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	276,444	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	276,444	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,623,537千円	8,966,703千円
現金及び現金同等物	9,623,537	8,966,703

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸倉庫の一部については、連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	10,600,388
		期中増減額	△1,331,386
		期末残高	9,269,001
	期末時価	9,667,704	13,011,084
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	57,497
		期中増減額	△2,334
		期末残高	55,163
	期末時価	230,797	228,757

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、原宿賃貸物件売却(1,071,809千円)及び減価償却費(232,033千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、金山駅前のオフィスビル取得(1,331,689千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,265,401	1,250,877
	賃貸費用	575,398	557,564
	差額	690,002	693,312
	その他(売却損益等)	195,497	21,334
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	22,700	22,700
	賃貸費用	3,824	3,510
	差額	18,875	19,189
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、原宿賃貸物件の売却益(189,681千円)であります。
当連結会計年度の主なものは、補助金収入(27,061千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,621,638	3,982,042	1,329,858	16,933,539	564,714	17,498,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,187	42,296	90,830	138,313	131,568	269,882
計	11,626,825	4,024,338	1,420,688	17,071,853	696,282	17,768,135
セグメント利益	1,573,159	241,069	764,413	2,578,643	149,472	2,728,115
セグメント資産	16,850,442	1,891,912	10,122,322	28,864,677	2,436,324	31,301,002
その他の項目						
減価償却費	140,832	508	262,285	403,625	32,123	435,749
持分法適用会社への 投資額	862,595	—	—	862,595	—	862,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,475	—	295,133	353,608	3,140	356,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,198,683	3,795,153	1,329,389	16,323,225	577,143	16,900,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,569	39,172	90,830	136,571	129,073	265,644
計	11,205,252	3,834,325	1,420,219	16,459,797	706,217	17,166,014
セグメント利益	590,201	252,121	730,480	1,572,804	157,991	1,730,795
セグメント資産	14,722,110	2,123,417	11,208,861	28,054,390	2,421,996	30,476,386
その他の項目						
減価償却費	134,010	617	265,052	399,680	28,644	428,325
持分法適用会社への 投資額	734,856	—	—	734,856	—	734,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,356	—	1,399,877	1,517,234	16,870	1,534,104

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,071,853	16,459,797
「その他」の区分の売上高	696,282	706,217
セグメント間取引消去	△269,882	△265,644
連結財務諸表の売上高	17,498,253	16,900,369

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,578,643	1,572,804
「その他」の区分の利益	149,472	157,991
セグメント間取引消去	16,472	16,970
全社費用(注)	△644,611	△604,470
その他の調整額	△525	624
連結財務諸表の営業利益	2,099,451	1,143,920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,864,677	28,054,390
「その他」の区分の資産	2,436,324	2,421,996
全社資産(注)	15,031,527	14,939,335
セグメント間債権消去	△13,551	△19,903
連結財務諸表の資産合計	46,318,978	45,395,819

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	403,625	399,680	32,123	28,644	19,119	17,315	454,868	445,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	353,608	1,517,234	3,140	16,870	398	6,195	357,147	1,540,299

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,622,663	2,981,016	1,329,858	564,714	17,498,253

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,438,120	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,869,167	肥料事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,122,423	2,871,412	1,329,389	577,143	16,900,369

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,538,122	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,662,083	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,633.76円	1,627.98円
1株当たり当期純利益	69.76円	26.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	41,058,766	40,913,383
普通株式に係る純資産額(千円)	41,058,766	40,913,383
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	4,070,346	4,070,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,131,389	25,131,339

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,753,239	664,473
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,753,239	664,473
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,423	25,131,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907,063	6,286,452
受取手形	315,060	240,058
売掛金	3,076,974	3,125,997
有価証券	5,201,670	7,102,737
商品及び製品	1,977,804	1,694,988
仕掛品	199,394	177,980
原材料及び貯蔵品	3,011,774	2,040,882
前払費用	16,368	10,417
繰延税金資産	159,573	195,238
その他	217,964	324,715
貸倒引当金	△161	△172
流動資産合計	21,083,488	21,199,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830,653	3,842,461
構築物	329,281	304,015
機械及び装置	611,124	582,256
車両運搬具	11,225	21,666
工具、器具及び備品	46,395	53,865
土地	10,773,482	11,912,852
建設仮勘定	-	317
有形固定資産合計	15,602,162	16,717,436
無形固定資産		
借地権	450,169	449,019
鉱業権	69,447	55,399
ソフトウェア	10,335	6,693
その他	10,890	10,568
無形固定資産合計	540,842	521,680
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432,001	957,105
関係会社株式	952,945	804,590
長期前払費用	256,674	238,949
その他	413,467	410,523
貸倒引当金	△490	△22
投資その他の資産合計	4,054,597	2,411,145
固定資産合計	20,197,603	19,650,263
資産合計	41,281,091	40,849,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,886,675	824,043
未払金	338,520	545,216
未払費用	39,948	48,951
未払法人税等	373,258	70,994
前受金	58,996	65,502
前受収益	178,020	178,020
賞与引当金	168,214	167,863
その他	260,469	632,068
流動負債合計	3,304,105	2,532,659
固定負債		
繰延税金負債	437,659	394,747
役員退職慰労引当金	228,094	226,491
長期前受収益	207,720	29,700
その他	564,640	612,368
固定負債合計	1,438,114	1,263,306
負債合計	4,742,219	3,795,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	556,133	572,490
別途積立金	18,700,000	19,800,000
繰越利益剰余金	2,047,837	1,586,100
利益剰余金合計	21,700,004	22,354,624
自己株式	△2,127,855	△2,127,899
株主資本合計	36,083,579	36,738,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,291	315,437
評価・換算差額等合計	455,291	315,437
純資産合計	36,538,871	37,053,592
負債純資産合計	41,281,091	40,849,559

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	12,503,196	12,552,835
売上原価	9,849,378	9,932,679
売上総利益	2,653,817	2,620,156
販売費及び一般管理費	1,268,033	1,446,963
営業利益	1,385,784	1,173,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	339,422	381,912
受取手数料	94,800	94,800
その他	301,898	130,737
営業外収益合計	736,121	607,450
営業外費用		
支払利息	135	137
為替差損	-	332,038
デリバティブ評価損	124,919	277,684
その他	2,697	16,103
営業外費用合計	127,752	625,964
経常利益	1,994,153	1,154,677
特別利益		
投資有価証券売却益	143,252	321,738
匿名組合清算益	-	426,921
固定資産売却益	189,681	-
特別利益合計	332,933	748,660
特別損失		
関係会社株式評価損	-	148,354
特別損失合計	-	148,354
税引前当期純利益	2,327,087	1,754,983
法人税、住民税及び事業税	748,389	521,884
法人税等調整額	△55,176	457
法人税等合計	693,213	522,341
当期純利益	1,633,874	1,232,641

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,917,305
会計方針の変更による累積的影響額							△35,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,881,399
当期変動額							
剰余金の配当							△502,628
当期純利益							1,633,874
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					43,207		△43,207
土地圧縮積立金の取崩					△178,400		178,400
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△135,192	1,100,000	166,438
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	556,133	18,700,000	2,047,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△2,127,824	34,988,271	512,057	31,875	35,532,204
会計方針の変更による累積的影響額		△35,906			△35,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,127,824	34,952,365	512,057	31,875	35,496,298
当期変動額					
剰余金の配当		△502,628			△502,628
当期純利益		1,633,874			1,633,874
自己株式の取得	△31	△31			△31
土地圧縮積立金の積立		—			—
土地圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△56,765	△31,875	△88,641
当期変動額合計	△31	1,131,213	△56,765	△31,875	1,042,572
当期末残高	△2,127,855	36,083,579	455,291	—	36,538,871

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	556,133	18,700,000	2,047,837
当期変動額							
剰余金の配当							△578,021
当期純利益							1,232,641
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					16,356		△16,356
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	16,356	1,100,000	△461,736
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	572,490	19,800,000	1,586,100

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,127,855	36,083,579	455,291	36,538,871
当期変動額				
剰余金の配当		△578,021		△578,021
当期純利益		1,232,641		1,232,641
自己株式の取得	△44	△44		△44
土地圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△139,854	△139,854
当期変動額合計	△44	654,575	△139,854	514,721
当期末残高	△2,127,899	36,738,155	315,437	37,053,592

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年12月22日付予定）

・監査等委員である新任取締役候補

岩田香織（現 辻巻総合法律事務所 弁護士）

岩田香織氏は、社外取締役候補者であります。

岩田香織氏の戸籍上の氏名は福永香織ですが、弁護士業務を旧姓の岩田で行っております。